

9. 集団的かつ持続可能な支援体制を積極的に構築 ①

アンケートを実施し集落における持続可能な体制を話し合う



事例	桐生町棚田保全グループ						大津市		
面積 (ha)			協定参加者 (人)					協定開始	人・農地プラン 策定状況等
	田	畑		農家	法人 農業生産組織	非農家	その他 土地改良区等		
18.2	18.2	—	49	48	1	0	0	3期から	—
加算措置概要	—			棚田地域	—				
活用した地域資源	清水、昼夜の大きな寒暖差、美しい棚田という環境								

地区状況・経緯

湖南アルプスの麓にあり、清水、昼夜の大きな寒暖差、美しい棚田という環境の中で、農業組合、桐生土地改良区、桐生棚田保全グループで農地を守っている。土壌は粘土質で排水性が悪く、また法面も多い。耕作者が60歳代である農地の割合が54%、70歳代が25%を占めている。

市の担当者から本制度を活用できることを聞き、相談して取組をはじめた。現状の共同作業では、農地や道路沿い法面、獣害柵付近の草刈り、水路・農道の点検・補修に加え、景観作物であるレンゲの作付、遊休地の市民農園としての活用、小学生の田植え稲刈り体験、周辺住民を対象に芋堀体験などを行っている。

アンケート調査で今後の農業の意向を聞いたところ、7割が後継者がいないことが明らかとなった。

取組内容

■ **将来像の共有**：「桐生の農業集落の近未来の姿（6年後2026年）」アンケート調査を令和2年3月に実施したところ、「これからは農地を集積し、経営体の検討が必要」という意見が98%を占めたことから、「集落営農で10年後も維持できる農業」と「機械の共有化」が必要だということが地域で共有できた。

取組成果

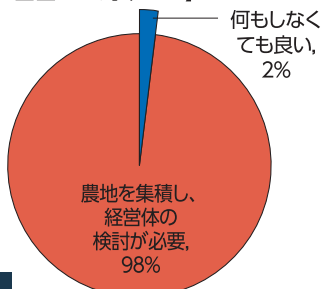
■ **合意形成**：アンケート調査を実施したことで、意識は同じ方向に向いてきている。

課題・展望

■ **課題**：
農地は排水性が悪く水稲にしか向かない農地であるため、課題を整理して考えている。

■ **今後の展望**：
現在は集落営農の収支が合うか確認するために、1年分の作業時間の集計を行い、3～4年後の省力化に向けて考えていく。
また集落営農になると任せきりになってしまうという他事例の課題も聞いているので、月に1度は後継者に来てもらうなど運営方法も合わせて考えていく。

【持続可能な田圃への対策は？】



アンケート結果（持続可能な田圃対策）



農地周辺の草刈り



小学生の稲刈り体験受け入れ

9. 集団的かつ持続可能な支援体制を積極的に構築 ②

地区全体の営農計画を樹立、共同作業は省力化・経費削減策を出し合い実践



事例	市原地区集落協定							東近江市	人・農地プラン 策定状況等	
	面積 (ha)	田	畑	協定参加者 (人)	農家	法人 農業生産組織	非農家	その他 土地改良区等		協定開始
	19.7	19.7	—	60	59	1	0	0	平成12年度	○
加算措置概要	—			棚田地域			—			
活用した地域資源	農事組合法人市原地区布引営農組合、「結」の関係									

地区状況・経緯

愛知川の扇状地に広がる田園地帯で、近江米、小麦、大豆を中心とする土地利用型農業が展開されている。市原地域では、国営愛知川かんがい排水事業による永源寺ダム完成に伴い、昭和54年、市原郷8集落で市原土地改良区を設立。広大な一つの換地区として、ほ場整備に取り組んだ。「地域はひとつ」を合い言葉に、耕作放棄を発生させないことを目指し、本交付金の対象となる高木、市原野、新出の3集落に対象農用地を持たない5集落を含めた市原郷8集落、土地改良区、水利組合等が参加し、平成12年度から本制度に取り組んでいる。

取組内容

- **組織化と営農**：平成13年、旧村単位の集落営農組織となる市原土地改良区営農部会が設立され、組織強化を図るため、平成16年、「農事組合法人市原地区布引営農組合」が設立された。市原地区では、農事組合法人が中心となり地区全体の営農計画を樹立し、水稲、麦の適地適作や作業オペレーターの育成・確保を行うなど効率的な集落営農を展開。
- **共同作業**：交付金を活用し、対象3集落の農道・水路の補修、獣害柵の設置、簡易な整備、法面の保護、維持管理等が行われている。草刈りは対象3集落だけでなく、他の集落も含めた市原郷8集落全体で実施され、かかる労力は、集落間で調整が行われている。また、「結」の関係で幅広い年齢層が「省力化と経費削減策」を相談して作業に取り組んでいる。
 - 取組1 土地改良事業から40年が経過した用水路の構造物を直す際、コンクリートを捨てるのではなく、法面に階段状に積み雑草が生えるのを抑えることで、草刈りの負担を軽減。
 - 取組2 排水路を暗渠化して深い法面をなくすことで、草刈りの負担を軽減。
 - 取組3 獣害柵と山裾の間にソーラーパネルを置き、羊を放し下草を食べさせることで草刈りの負担軽減、また羊の餌やりなどで人間が往来することで獣害防止、更にソーラー事業用地の運用で羊飼育の経費を賄い、草刈りと獣害対策の経費も削減。

取組成果

- **農地の維持**：鳥獣害防止対策及び水路、農道等の維持・管理等集落の共同取組活動（草刈り、排水路泥上げ、獣害柵設置・点検）を実施し農地を維持できた。

課題・展望

- **課題**：大きな農家であっても、世帯人数が減少。集落全体で過疎化が進行しており、農作業に従事している人も高齢化が進んでいる。獣害柵を張ることのできない道路から侵入してくる。電気柵にすれば効果は上がるのかもしれないが、費用がかかりすぎる（獣害対策は、広範囲での問題であり、東近江市だけでなく、近隣市町村も含めた広域的な対策が必要である）。
- **展望**：農事組合法人は市原地区を統括し地区全体の農業施策の取りまとめを行い、農家の指導機関としての役割も果たしており、この体制を発展・継続させる。



新出町地先草刈り



法面U字溝再利用防草工事



獣害対策用ひつじの共同飼育

9. 集団的かつ持続可能な支援体制を積極的に構築 ③



共同機械で省力化して農地を守り、認定農業者を中心に多角化経営で農地を活かす

事例	森西集落協定							高島	人・農地プラン 策定状況等	
	面積 (ha)	田	畑	協定参加者 (人)	農家	法人 農業生産組織	非農家	その他 土地改良区等		協定開始
	16.1	16.1	—	20	20	0	0	0	平成12年度	○
加算措置概要	超急傾斜農地保全管理加算			棚田地域		棚田ボランティア				

活用した地域資源 認定農業者、椎茸栽培、大学と連携、先人が引いた隧道、田屋城址を含む歴史遺産

地区状況・経緯

山裾で湿田が多く水稻栽培が主体。棚田の法面や水路の維持管理に多大な労力を必要とし、さらにサル・イノシシ・シカなどの獣害に悩まされている。

高齢者が多く農業に従事し、農作業の省力化からバックホウによる草刈り普及率は約50%と高く、個々での農業経営を展開。認定農業者を中心に小集落ゆえのまとまりで、農地の保全や地域活動に取り組んでいる。

近年では椎茸栽培やビニールハウスによる施設野菜（トマト、イチゴ、メロン等）に取り組む協定参加者もあり、近隣の農業公園ピクランドや道の駅の直売所に出荷販売している。

平成17年度に大規模な電線付獣害柵を設置し、平成18年度から本制度に取り組み、獣害柵の維持管理や水路管理、共同機械の導入などに活用している。

取組内容

- **獣害柵の長寿命化**：令和元年度に獣害柵の補強工事を行い長寿命化を図った。
- **省力化**：草刈り作業の省力化のために共同機械のバックホウ（アタッチメントで草刈りモアも取り付け可能）を購入し、法面の草刈りや水路の泥上げ、除雪など作業負担の軽減を図った。
- **棚田ボランティアの受け入れ**：農地保全と交流活動として棚田ボランティアの受け入れを行っている。

取組成果

- **農地の維持管理**：獣害柵の長寿命化による獣害対策の強化や、高齢化しても農業を継続できるように大型機械を導入することにより、農道・河川等の草刈りの省力化を図っている。また、転作の農地を有効活用したハウス園芸により、放棄地を出すことなく維持管理できた。

課題・展望

■ **課題**：本地区の農業用水は、明治期の先人が山腹より隧道を引いて確保したものであり、山城の田屋城址も含め歴史遺産として後世に残していかなければならない。農業経営も現在は営農組合のような組織はなく、個々が頑張っている状況なので、将来を見据えて持続可能な組織づくりを検討していく必要がある。

■ **展望**：農業従事者が高齢化していく中で、いかに農地を守っていくか。米作だけでなく多様な施設園芸農業などにより、農地をしっかりと活用したい。村づくりの意識を高め、非農家も含めてみんなで持続可能な農業を模索していく。また、本地区には商品にユニークな名称を付けて出荷するなど創造性豊かな農業者もあり、人材資源を有効に活かしていきたい。

龍谷大学農学部食料農業システム学科と連携し、令和3年度から棚田カリキュラムを開催し、持続的な連携体制を目指す。



獣害柵補強工事



水路土砂上げ



モアによる草刈り作業